令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

* 厚生労働省では、基本目標>施策大目標>施策目標を設定して、政策を実施しています。

(厚生労働省2(I-3-1))

	施策目標名(政策体系上の位置付け)	医療情報化の体制整備の普及を推進すること(施策目標 I -3-1) 基本目標 I 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること 施策大目標 I -3 利用者の視点に立った、効率的で安心かつ質の高い医療サービスの提供を促進すること								こと	担当 部局名	医政局研究開発振興課医療情報技 術推進室 政策統括官付情報化担当参事官室	作成責任者名		
	施策の概要	質の高い	D高い医療提供体制の構築のためには、医療サービス利用者も含めた関係者間での適時適切な情報共有が不可欠であり、情報通信技術(ICT)の活用は情報共有に有効な手段であることから、保健医療分野における情報連携を推進する。												
	施策実現のための背景・課題	1	質の高い医療提供体制の構築等のためには、医療サービス利用者も含めた関係者間での適時適切な情報共有が不可欠であり、情報通信技術(ICT)の活用は情報共有に有効な手段である。一方で、情報通信技術(ICT)の 1 法は多様化するとともに、互換性が必ずしも十分に確保されていないという課題もある。そのため、医療に係る情報の特性を踏まえた個人情報保護に十分に配慮しながら、標準的な規格に基づいた相互運用性の確保や将来 性を考慮しコスト低減に努める等、情報通信技術(ICT)の活用を持続可能なものとして進めていくことが重要である。										めな手段である。一方で、情報通信技術(ICT)の活用方 的な規格に基づいた相互運用性の確保や将来の拡張		
		達成目標/課題との対応関係									達成目標の設定理由				
	各課題に対応した達成目標										医療サービス利用者も含めた関係者間での適時適切な情報共有を推進することで、個人情報保護に配慮しつつ、標準的な規格に基づいた相互 運用性の確保や将来の拡張性を考慮した、質の高い医療提供体制の構築等につなげるため。				
達成目標1について															
	測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に〇を付した指標は主要な指標	基準値	直 目標値 目標値 目標 ^在			集年度	年度ごとの目標値 年度ごとの実績値 平成29年 平成30年 令和元年 令和2年 令和3年 度 度 度 度				 - 測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠				
1	電子カルテの普及率(一般病院400床以上) (アウトカム)	77.5%	平成26年	90%	令和	2年度	85%		90%	-	・日本再興戦略(閣談いる。	養決定)等において、「2020年度までに4 ¹	00床以上の一般病院に	ふ(電子カルテ)の普及率を指標とする。 における電子カルテの普及率を90%」にするとの目標を掲げて している「医療施設(静態)調査」を利用する。(3年に一度の調	
	達成手段1	補正後予算 平成30年 度		令和2年 度当初 予算額	関連する 指標番号	達成手段の				ェ 成手段の概	要、施策目標達成々	への寄与の内容等	令和2年行政事業レビュー事業番号		
(1)	医療情報セキュリティ等対策経費 (①平成22年度、②平成29年度)	72百万円 (58百万円)	72百万円	①医療情報化人材育成事業 地域の医療機関に対し、情報化に関する助言・指導・計画の策定と実施を行うための人材を育成するため、「病院情報システムの構築方策」、「地域医療連携の確立方策」、「医療安全を考慮したシステム運用」、「システムのセキュリティとプライバシー保護」、「医療分野のIT化のための目標を達成するための計画策定方策」等について研修を行っている。 ②医療分野におけるサイバーセキュリティ対策調査事業 厚生労働省におきては、「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」を策定し、医療機関におけるサイバーセキュリティ対策を推進している。本事業では、本ガイドラインに則したサイバーセキュリティ対策の実態について調査・検証等を行い、対策の充実を図る。											
(2)	医療情報システム等標準化推進事業 (平成16年度)	0.28億円 (0.28億 円)	0.28億円	0.28億円	1	電子カルテ等医療情報システムで使用するため、必要な共通の情報基盤となる用語・コードについて整備・維持管理・普及促進を行い、医療機関が無償でダウンロード できるようにしている。									
(3)	医療情報システム普及啓発等経費 (平成15年度)	40万円 (38万円)	40万円	41万円	1万円 1 医療情報システムの標準化等の普及啓発及び、各重要インフラ分野との連携体制の構築を図る。										
(4)	EBM普及推進事業 (平成23年度)	1.52億円 (1.52億 円)	1.55億円	1.57億円								療ガイドラインや国内外の医学文献等 BMの推進を図り、良質な医療提供体制			
(5)	社会保障分野での情報化・情報連携の推進に関する経費 (平成23年度)	2.28億円 (0.91億 円)	1.64億円	2.14億円	-	社会保障分	予野での情報		進する観点な	から、情報連	携に求められる技術	要件の明確化、技術開発などや制度面の	の検討を行う。		
(6)	保健医療福祉分野の公開鍵基盤(HPKI)普及・啓発 事業 (平成25年度)	0.28億円 (0.28億円)	0.28億円	0.28億円		医師等の個いて財政支		署名を活用できるよう、4	く 的資格等の	確認機能を	有する保健医療福祉	分野における公開鍵基盤(HPKI)を普及	・啓発するために必要	な経費につ	

(7)	医療情報連携ネットワーク構築支援サービス事業 (平成28年度~令和元年度)	8百万円 (8百万円)	8百万円 -	1	医療情報過ずる地域に	重携ネットワークの構築や運用を行う際 ∴ふさわしい医療情報連携ネットワーク	『に参考となる情報を一元的に発信す を主体的に構築、運用することを支持	⁻ るWEB+ 髪する。	ナイト「医療情報連携ネットワーク支援Navi」により、	、医療機関等が、導入			
(8)	保健医療記録共有サービス実証事業 (平成30年度)	0.84億円 (0.80億円)	1.21億円 -	-		情報や健診情報等を医療機関の初診□ ・技術面の課題の検討や実証を行う。							
(9)	全国保健医療ネットワーク関連事業(平成30年度)	4.17億円 (2.06億 円)	8億円 -	-	「保健医療 討し、各機i	記録共有サービス」等を提供するため 能の要件定義、セキュリティのガイドラ							
(10)	保健医療情報利活用推進関連事業 (令和2年度)	-	- 14.19億円	1	保健医療情報を医療機関等で確認出来る仕組みの検討に当たっては、費用対効果を重視し、最新の技術動向を踏まえた仕組みの検討、医療機関でデータを確認出 来るようにするための電子カルテデータの標準化を進めていく必要があり、そのための実証事業や調査事業を実施する。								
(11)	データヘルス改革推進サービス全般プロジェクト管 理支援業務 (令和元年度)	-	138百万円 88百万円			データヘルス改革にて提供する各種サービス(保健医療記録共有サービス等)を効率的かつ効果的に構築するため、進捗管理、品質管理、リスク管理等のプロジェクト 管理を一体的に行い、効率的かつ効果的な構築を実現する。							
(12)	医療提供体制設備整備交付金 (令和元年度)	-	300億円 768億円	1	①オンライン オンライン ②電子カル	診療報酬支払基金に医療情報化支援。 ン資格確認の導入に向けた医療機関 →資格確認を円滑に導入するため、保 ・テの標準化に向けた医療機関の電子 する標準規格を用いて相互に連携可	·薬局のシステム整備の支援 険医療機関·薬局での初期導入経費 ·カルテシステム等導入の支援						
	施策の予算額(執行額)(千円)		平成30年度			令和元年度			令和2年度	政策評価実施予定	令和3年度		
	心水♥ノ゚ターモは、キメイ゙リ゚モモノ、「゚゚゚「゚゚゚「゚		1,017,097 (650,0)77)		1,377,060			2,385,747 時期(評価予定表)				
				施政方針演	説等の名称	5	年月日		関係部分(概要・記載箇所)				
	施策に関係する内閣の重要施策 (施政方針演説等のうち主なもの)			成長戦略フ	/ォローアップ	P	第2部5. 次世代ヘルスケア 令和元年6月21日 i)技術革新等を活用した効果的・効率的な医療・福祉サービスの確保 ① 健康・医療・介護サービス提供の基盤となるデータ利活用の推進						